



平成17年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成16年8月9日

上場会社名 株式会社 D T S (コード番号: 9682 東証第一部)
 (URL http://www.dts.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 赤羽根 靖隆
 問合せ先責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 堂本 孝憲 TEL(03)3437-5488

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 法人税等の処理は、法定実効税率をベースとした簡便的な方法によっております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成17年3月期第1四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年6月30日）

(百万円未満の端数切捨て)

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第1四半期	7,991	(0.4)	777	(-)	809	(-)	375	(-)
16年3月期第1四半期	7,959	(-)	-	(-)	-	(-)	-	(-)
(参考)16年3月期	37,094		3,609		3,693		1,805	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
17年3月期第1四半期	30	71	-	-
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	142	21	-	-

(注) 売上高におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

売上高を除く四半期の経営成績(連結)の進捗状況の開示は、平成17年3月期第1四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績および増減率につきましては記載しておりません。

なお、平成16年3月期第1四半期における売上高は四半期業績を開示する初年度であったため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[経営成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等]

当第1四半期におけるわが国の景気は、企業収益の改善が力強さを増しているとともに、低迷していた個人消費にも持ち直しの傾向が見られるなど、回復へ向けた動きが顕著になりつつあります。

当社グループが属する情報サービス産業においては、国内景気の回復への動きを受け、昨年の10月以降、今年の3月を除いて売上高が対前年同月で増加に転じており、緩やかではあるものの、持ち直しの傾向が続いています。しかし、競争激化による価格低下の傾向が続いているとともに、お客様である企業が情報化投資に対して要求するコストパフォーマンスの水準は高く、収益環境は依然として厳しい状況で推移しています。

このような状況の中、当第1四半期の売上高は79億91百万円となり、前年同期と比べて0.4%増加しました。

< 連結売上高の内訳 >

(単位: 百万円)

		当第1四半期	前第1四半期	増減率
情報サービス	システムエンジニアリングサービス	4,636	4,582	1.2%
	オペレーションエンジニアリングサービス	1,752	1,893	7.4%
	ネットワークエンジニアリングサービス	1,037	895	15.9%
	小計	7,426	7,371	0.7%
その他	プロダクトサービス	73	156	52.9%
	人材派遣	491	431	14.0%
	小計	565	587	3.9%
連結売上高		7,991	7,959	0.4%

サービス別の内訳では、システムエンジニアリングサービスが、一部の金融機関向けの開発案件の規模が拡大したことやシステム更改の案件の拡大などにより、前年同期と比べて増加しました。オペレーションエンジニアリングサービスは、お客様の運用コスト削減の影響を受け、前年同期と比べて減少しました。ネットワークエンジニアリングサービスは、ネットワーク環境の最適化のニーズに対応するネットワークインテグレーションや携帯端末の開発案件の拡大などにより、前年同期と比べて増加しました。プロダクトサービスは、特定のお客様からの大型受注がなかったことが影響し、前年同期と比べて減少しました。人材派遣は、コールセンターなどの受注が拡大し、前年同期と比べて増加しました。

営業利益は7億77百万円となり、売上高に対する比率は9.7%となるとともに、経常利益は8億9百万円となり、売上高に対する比率は10.1%となりました。当社グループの売上高は9月と3月に集中する傾向にあり、第1、第3四半期は第2、第4四半期に比べてボリュームが少ない傾向にあります。その一方で販売費及び一般管理費は各四半期を通じて平準して計上される傾向にあるため、第1、第3四半期は売上高に対する販売費及び一般管理費の比率が高くなり、利益を圧迫する傾向にあります。しかし、当第1四半期については、プロジェクト管理強化による採算性の向上や、労務費・外注費の削減努力などにより、売上総利益率が前期の下期並みの高い水準となり、営業利益、経常利益ともに中間期の計画に対する達成率は50%を超えています。また、四半期純利益は、独身寮の売却に伴う固定資産売却損1億41百万円を特別損失に計上した結果、3億75百万円となりました。

(参考)

当第1四半期の単独業績の概況(単位:百万円)

売上高	6,881
売上総利益	1,405
営業利益	749
経常利益	788
四半期純利益	377

単独売上高の内訳(単位:百万円)

システムエンジニアリングサービス	4,223
オペレーションエンジニアリングサービス	1,599
ネットワークエンジニアリングサービス	1,025
(情報サービス計)	6,848
プロダクトサービス	33
(合計)	6,881

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第1四半期	27,078	22,494	83.1	1,839 33
16年3月期第1四半期	-	-	-	- -
(参考)16年3月期	29,273	22,473	76.8	1,832 54

(注)四半期の財政状態(連結)の変動状況の開示は、平成17年3月期第1四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績につきましては記載しておりません。

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期第1四半期	609	236	220	6,722
16年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	2,689	283	1,682	7,788

(注)四半期の連結キャッシュ・フローの状況の開示は、平成17年3月期第1四半期より実施しておりますので、前年同四半期の実績につきましては記載しておりません。

[財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等]

< 資産、負債および資本の状況 >

当第1四半期末の総資産残高は270億78百万円で、前期末に比べ21億95百万円減少しました。

流動資産の残高は、前期末より22億32百万円減少しました。売上の計上が集中する3月に発生した売上債権が回収されたことにより、売掛金が19億95百万円減少したほか、現金及び預金が賞与の支払い、買掛金の支払い、法人税等の支払いおよび配当金の支払い等により、10億66百万円減少したことなどによるものです。

固定資産の残高は、前期末より37百万円増加しました。当社において独身寮の売却を行いました。当社新館の建設に伴う設備投資を行ったため増加となったものです。

流動負債の残高は、前期末より22億28百万円減少しました。下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」という）の改正に伴い買掛金の支払サイトを見直した等により、買掛金が11億92百万円減少したほか、賞与引当金および未払法人税等が、それぞれ賞与の支払いおよび前期分の確定申告に伴う法人税等の支払いにより減少したことなどによるものです。

固定負債の残高は、前期末より3百万円増加しました。当社では、前期において退職給付制度を適格退職年金制度から確定拠出年金制度に移行していることなどから、前期末から大きな変動はありません。

資本合計は、前期末より21百万円増加しました。利益剰余金とその他の有価証券評価差額が増加したことによるものです。なお資本金および資本剰余金に変動はありません。

< キャッシュ・フローの状況 >

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末に比べ10億66百万円の減少となり、当第1四半期末は67億22百万円となりました。

営業活動による資金の減少は6億9百万円となりました。下請法の改正に伴う買掛金の支払サイトの見直し等により、支払債務が減少したことが影響しています。また、確定申告に伴う法人税等の納税および賞与の支給等が、第1四半期に集中することも影響しています。

投資活動による資金の減少は2億36百万円となりました。当社本社新館の建設等による有形固定資産への設備投資を行ったことなどによるものです。なお、当社独身寮の売却により1億29百万円の収入がありました。

財務活動による資金の減少は2億20百万円となりました。この支出のほとんどが配当金の支払いによるものです。

【参 考】

平成17年3月期の連結業績予想（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	売 上 高	経 常 利 益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	17,678	1,543	624
通 期	38,531	3,980	1,869

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 152円85銭

（算出は予想当期純利益を平成16年3月期末発行済株式数で除した方法によっております。）

当第1四半期の業績は、概ね計画通りに推移しており、現時点では平成16年5月18日公表の業績予想（中間期および通期）に変更はありません。

業績予想につきましては、業界の動向を含む経済状況、お客様の動向等、現時点で入手可能な情報をもとにした見通しを前提としておりますが、種々の不確実な要因により、実際の業績が記載の予想数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

〔添付資料〕

1. (要約) 四半期連結貸借対照表

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別		(参考) 前連結会計年度 要約連結貸借対照表	
	当第1四半期 (平成16年6月30日現在)		(平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	千円	%	千円	%
(資産の部)				
流動資産	14,396,901	53.2	16,629,632	56.8
現金及び預金	6,722,690		7,788,772	
売掛金	5,212,700		7,207,716	
たな卸資産	1,292,976		446,343	
その他	1,168,534		1,186,800	
固定資産	12,681,550	46.8	12,643,945	43.2
有形固定資産	9,965,426		9,938,814	
無形固定資産	87,592		95,310	
投資その他の資産	2,628,531		2,609,820	
資 産 合 計	27,078,452	100.0	29,273,578	100.0
(負債の部)				
流動負債	3,946,679	14.6	6,175,214	21.1
買掛金	923,784		2,115,981	
その他	3,022,895		4,059,233	
固定負債	253,086	0.9	249,312	0.8
負 債 合 計	4,199,766	15.5	6,424,526	21.9
(少数株主持分)				
少 数 株 主 持 分	383,716	1.4	375,795	1.3
(資本の部)				
資 本 金	6,113,000	22.6	6,113,000	20.9
資本剰余金	6,190,917	22.9	6,190,917	21.2
利益剰余金	10,896,342	40.2	10,887,561	37.2
その他有価証券評価差額金	285,760	1.1	272,525	0.9
自己株式	991,052	3.7	990,748	3.4
資 本 合 計	22,494,969	83.1	22,473,256	76.8
負債、少数株主持分及び資本合計	27,078,452	100.0	29,273,578	100.0

2. (要約) 四半期連結損益計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	当第1四半期 〔自 平成16年4月 1日〕 〔至 平成16年6月30日〕		(参考) 前連結会計年度 要約連結損益計算書 〔自 平成15年4月 1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	千円	%	千円	%
売 上 高	7,991,466	100.0	37,094,620	100.0
売 上 原 価	6,447,153	80.7	30,365,792	81.9
売 上 総 利 益	1,544,312	19.3	6,728,827	18.1
販売費及び一般管理費	766,950	9.6	3,118,928	8.4
営 業 利 益	777,362	9.7	3,609,899	9.7
営業外収益	32,252	0.4	88,468	0.3
営業外費用	22	0.0	4,481	0.0
経 常 利 益	809,592	10.1	3,693,886	10.0
特別利益	3,579	0.1	239,384	0.6
特別損失	142,252	1.8	722,401	1.9
税金等調整前 四半期(当期)純利益	670,919	8.4	3,210,869	8.7
法人税等	286,273	3.6	1,402,263	3.8
少数株主利益	9,012	0.1	2,987	0.0
四半期(当期)純利益	375,633	4.7	1,805,618	4.9

3. (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(千円未満の端数切捨て)

科 目	期 別	(参考) 前連結会計年度 要約連結キャッシュ・フロー計算書
	当第1四半期 (自 平成16年4月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額
	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期(当期)純利益	670,919	3,210,869
減価償却費	67,428	330,806
連結調整勘定償却額	8,105	32,420
売上債権の減少額(増加額)	1,995,015	317,847
たな卸資産の減少額(増加額)	846,633	297,086
仕入債務の増加額(減少額)	1,192,196	78,452
その他(純額)	628,444	84,830
小計	74,194	4,352,312
利息及び配当金の受取額	22,193	32,413
利息の支払額	-	7,000
法人税等の支払額	705,788	1,688,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	609,400	2,689,631
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	363,411	604,837
有形固定資産の売却による収入	129,283	229,190
無形固定資産の取得による支出	1,500	6,907
投資有価証券の取得による支出	-	4,500
関係会社株式の売却による収入	-	103,680
その他(純額)	997	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,624	283,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	-	700,000
自己株式の取得による支出	303	362,750
配当金の支払額	219,753	616,463
少数株主への配当金の支払額	-	2,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	220,056	1,682,013
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	1,066,082	724,243
現金及び現金同等物の期首残高	7,788,772	7,064,528
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,722,690	7,788,772

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類		期 別	当第1四半期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	(参考)前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
			千円	千円
情報サービス	システムエンジニアリングサービス		4,636,298	22,590,129
	オペレーションエンジニアリングサービス		1,752,321	7,725,765
	ネットワークエンジニアリングサービス		1,037,656	4,065,366
合 計			7,426,275	34,381,261

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注高

事業の種類		期 別	当第1四半期 (自 平成16年4月 1日 至 平成16年6月30日)	(参考)前連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
			千円	千円
情報サービス	システムエンジニアリングサービス		2,530,825	22,000,685
	オペレーションエンジニアリングサービス		856,813	7,127,568
	ネットワークエンジニアリングサービス		858,327	4,428,130
	小 計		4,245,967	33,556,384
その他	プロダクトサービス		108,099	945,798
	人 材 派 遣		1,094,176	2,204,706
	小 計		1,202,276	3,150,504
合 計			5,448,243	36,706,889

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注残高

事業の種類		期 別	当第1四半期	(参考)前連結会計年度
			(平成16年6月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス		千円 7,045,798	千円 9,151,270
	オペレーションエンジニアリングサービス		3,547,093	4,442,600
	ネットワークエンジニアリングサービス		2,549,145	2,728,474
	小 計		13,142,037	16,322,345
その他	プロダクトサービス		83,631	49,385
	人材派遣		1,526,258	923,418
	小 計		1,609,889	972,803
合 計			14,751,926	17,295,148

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

事業の種類		期 別	当第1四半期	(参考)前連結会計年度
			(自平成16年4月1日 至平成16年6月30日)	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
情報サービス	システムエンジニアリングサービス		千円 4,636,298	千円 22,590,129
	オペレーションエンジニアリングサービス		1,752,321	7,725,765
	ネットワークエンジニアリングサービス		1,037,656	4,065,366
	小 計		7,426,275	34,381,261
その他	プロダクトサービス		73,853	982,133
	人材派遣		491,337	1,731,225
	小 計		565,190	2,713,359
合 計			7,991,466	37,094,620

(注) 上記金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。